

## 英国総選挙は「ハング・パラメント」確定

- ① 与党・保守党が議席を減らし、全ての政党が過半数を取れない「ハング・パラメント」が確定しました。
- ② Brexit(EU 離脱)は変わらないものの、「ハード」から「ソフト」へと路線が変わる可能性があります。
- ③ 政権弱体化は英ポンドにはマイナスですが、ソフト路線への転換はプラスであり下支えとなりそうです。

### 政権運営厳しさ増す

英国総選挙が8日実施されました。4月18日にメイ首相が解散総選挙を表明してからしばらくは、与党・保守党の圧勝が予想されていたものの、5月18日に発表のマニフェスト(政権公約)に掲げた高齢者福祉改革に対する国民の批判が高まり、野党・労働党との支持率が急接近し、過半数獲得が危うくなりました。

◇英国総選挙の開票状況(投票率68.6%)

	現有 議席数	議席予想 14:45現在
保守党	330	318
労働党	232	261
自由民主党	8	12
スコットランド国民党	56	35
その他	24	24

出所:BBC Newsよりアムンディ・ジャパン作成

日本時間14時45分現在、定数650のうち643議席が決まり、与党・保守党の獲得議席数は313と最多です。しかし過半数(326)には届かず、「ハング・パラメント(宙ぶらりんの議会)」が確定しました。この場合、保守党は他党と連立政権を組むか、少数与党の政権ということになり、政権運営は難しくなります。メイ首相の下、EU(欧州連合)から完全離脱するハードBrexit路線が模索されていましたが、ここにきてソフトBrexit(貿易、人的交流、財政貢献など、EUとの協調部分を残した形で離脱)へと路線が変わる可能性が急速に浮上してきました。

### 差引で英ポンドにはプラスか?

英ポンド相場は、解散総選挙が決まった当初は、政権基盤強化への期待で上昇していました。しかし、労働党との支持率が接近するに従い、対ドルはでもみ合い、対円はドル安・円高の影響もあって、ここまで下落してきました。

元々、Brexitは英国経済を弱体化させるとして、英ポンドは大きく売られ、ハード路線も懸念材料としてさらに売り込まれてきました。したがって、今後ソフト路線へ転換していくならば、その分、英ポンドにはプラスに作用してもおかしくありません。政権が弱体化することは、政策運営の不透明性が高まる観点から、中長期的に英ポンドにはマイナスとされます。ただし、本日早朝の「保守党の過半数獲得厳しい」の報で英ポンドが大きく売り込まれ、政治要因の織り込みはひとまず一巡し、今後はソフト路線転換への期待が下支え要因となり、戻り余地が出てくるのではないかと期待されます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社 が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。